



国土交通省

国土交通省 千曲川河川事務所

Chikumagawa River Office
Hokuriku Regional Development Bureau
Ministry of Land
Infrastructure, Transport and Tourism

【取り扱い】 本資料の発表をもって解禁

記者発表資料
令和3年3月11日

「信濃川水系流域治水プロジェクト」を策定

～「信濃川水系（信濃川上流）流域治水プロジェクト」を推進するため
「信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会」を設置～

気候変動による水害リスクの増大に備え、流域全体のあらゆる関係者（国・県・市町村等）が協働して、流域全体で水害を軽減させる治水対策「流域治水」を計画的に推進するため、信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会を令和3年3月11日に設置しました。

協議会では、流域全体で実施すべき流域治水対策の取組を「流域治水プロジェクト」として策定し、流域の関係機関全体でプロジェクトを推進していきます。（構成員は別紙のとおり）

プロジェクトの取組内容：

- ・氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
（堤防整備・強化、河道掘削、遊水池整備、大町ダム等再編事業の推進
雨水貯留施設の取組推進、砂防関係施設の整備、森林整備・治山対策等）
- ・被害対象を減少させるための対策
（「まちづくり」による水害に強い地域への誘導等）
- ・被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
（河川防災ステーション等の防災拠点の整備、流域タイムライン、コミュニティタイムライン、マイタイムライン等の普及促進等）

その他：

「信濃川水系（信濃川上流）流域治水協議会」は、「千曲川・犀川大規模氾濫に関する減災対策協議会」及び長野県の6つの圏域の減災対策協議会にて構成し、書面により会議を開催しています。会議資料は千曲川河川事務所及び長野県のホームページに掲載しています。内容の詳細をご覧ください。以下は以下のURLより資料のダウンロードをお願いします。

URL(千曲川河川事務所)：

<https://www.hrr.mlit.go.jp/chikuma/bousai/gensai/index.html>

URL(長野県)：

<https://www.pref.nagano.lg.jp/kasen/infra/kasen/keikaku/ryuiki-softtaisaku/ryuikichisuiproject.html>

【配布先】

- ・長野市政記者クラブ
- ・長野県庁会見場
- ・新建新聞社
- ・長野経済新聞社
- ・日本工業経済新聞社 長野支局

【問い合わせ先】

国土交通省北陸地方整備局

千曲川河川事務所 026(227)7611

副所長(管理) 浮田 博文 (うきた ひろふみ)

防災情報課長 小林 卓生 (こばやし たかお)

<http://www.hrr.mlit.go.jp/chikuma/>

構成機関:(32機関 他6つの圏域協議会構成機関)

長野市、松本市、上田市、須坂市、中野市、大町市、飯山市、千曲市、安曇野市、生坂村、池田町、松川村、坂城町、小布施町、木島平村、野沢温泉村、栄村、長野地方気象台、中部森林管理局 北信森林管理署*、長野県（危機管理部危機管理防災課、環境部生活排水課*、農政部農地整備課*、林務部森林づくり推進課*、建設部河川課、建設部砂防課*、建設部都市・まちづくり課*、建設部建築住宅課*）、国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林整備センター 長野水源林整備事務所*、国土交通省（湯沢砂防事務所*、松本砂防事務所*、大町ダム管理所、千曲川河川事務所）

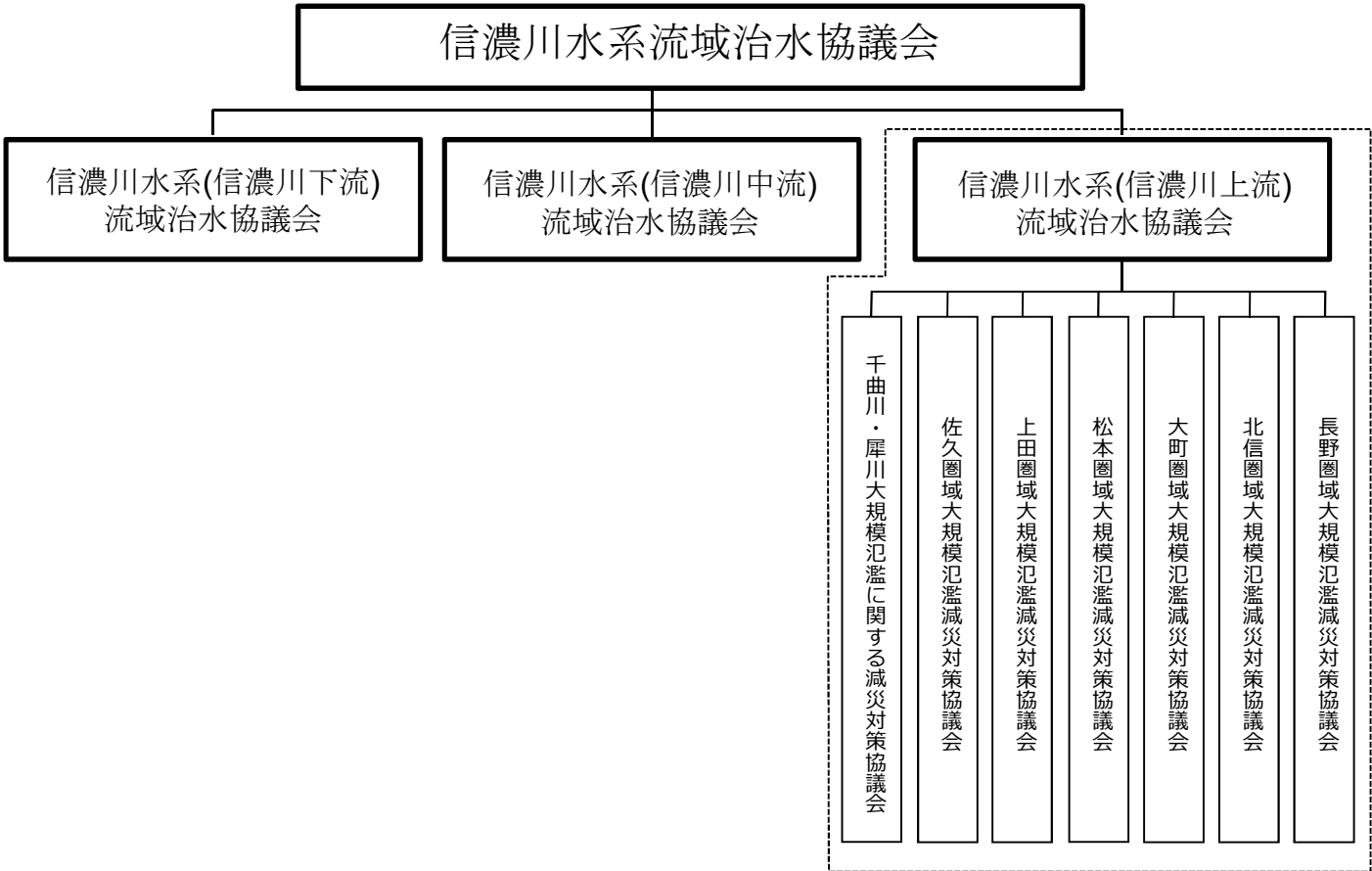
（*の機関においては、本会議から協議会に正式加入。）

<オブザーバー>(14機関 他6つの圏域協議会構成機関)

農林水産省関東農政局*、長野県警察本部警備部警備第二課、陸上自衛隊松本駐屯地第13普通科連隊、東京電力リニューアブルパワー(株)犀川事業所、NHK長野放送局、信越放送(株)、(株)長野放送、(株)テレビ信州、長野朝日放送(株)、東日本旅客鉄道株式会社 長野支社 総務部 安全企画室、長野電鉄株式会社、しなの鉄道株式会社、上田電鉄株式会社、アルピコ交通株式会社

（*の機関においては、本会議から協議会にオブザーバー加入。）

信濃川水系流域治水協議会の構成



※国及び6つの圏域協議会

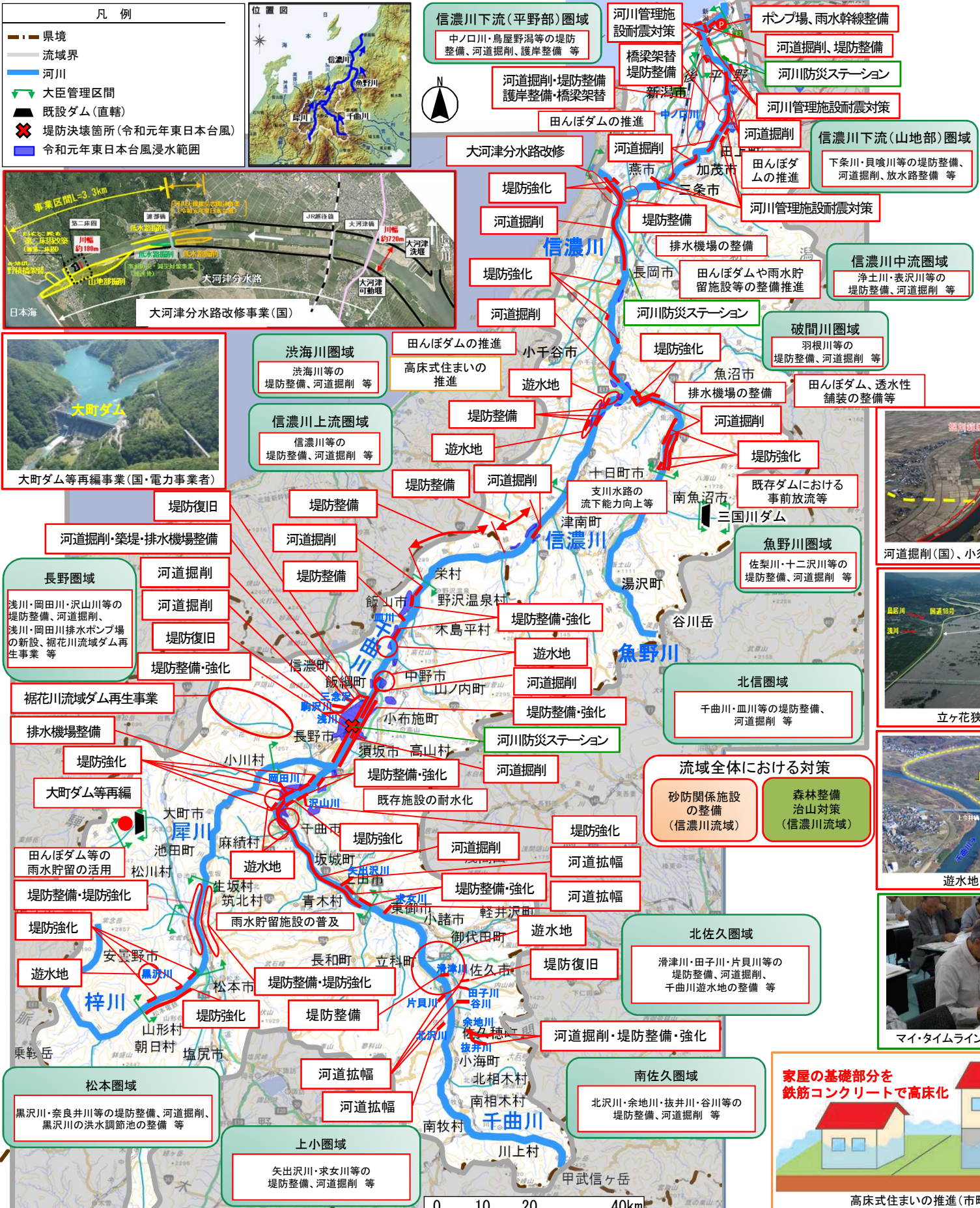
信濃川水系流域治水プロジェクトの とりまとめ案

令和3年3月11日

信濃川水系(信濃川上流)流域治水協議会

信濃川水系（千曲川・信濃川）流域治水プロジェクト【位置図（案）】

～ 「日本一の大河」上流から下流まで流域一体となった防災・減災対策の推進 ～

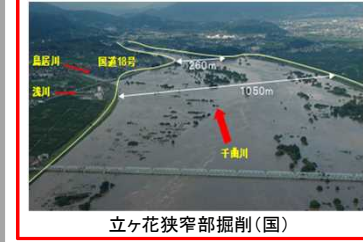


- 「日本一の大河 しなのがわ」流域は、令和元年東日本台風では、信濃川水系千曲川、信濃川で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、再度災害防止対策、事前防災を進める必要がある。
- 信濃川流域は新潟県、長野県の経済・社会の中心地域となっている反面、中流部の大河津分水路は河口部に狭窄部を有しており、その下流の越後平野は広大なゼロメートル地帯が広がっていること、上流は長野盆地の出口に狭窄部を有している等の水害リスクが高い地域である。
- このため、長大な区間を上流から下流まで流域一体となって、狭窄部の流下能力の向上(大河津分水路改修、立ヶ花狭窄部等の掘削)やダム再生、遊水地整備、雨水貯留・浸透施設等の整備、水田の貯留機能向上、ハザードマップやタイムラインといったツールによる水害リスクの周知等を実施する。
- これらの取組により、国管理区間においては、中上流域では令和元年東日本台風洪水や昭和56年8月洪水、昭和58年9月洪水、下流域では平成23年7月洪水(新潟・福島豪雨)といった戦後最大となった洪水が発生しても家屋浸水を防止し、流域における浸水被害の軽減を図る。

- ### ■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- ・河道掘削、遊水地、堤防整備、堤防強化、護岸整備、放水路整備、河川管理施設耐震対策、大河津分水路改修、大町ダム等再編、裾花川流域ダム再生事業、橋梁架替、災害復旧等
 - ・排水機場等の整備、耐水化の取組
 - ・ため池等既存施設の補強や有効活用
 - ・水田の貯留機能向上のための田んぼダムの取組推進
 - ・学校グラウンドなどを活用した雨水貯留施設
 - ・公共下水道の整備
 - ・支川水路の流下能力向上等による支川氾濫抑制、内水被害の軽減
 - ・既存ダム等56ダムにおける事前放流等の実施、体制構築等
(関係者:国、長野県、新潟県、東京電力(株)、東北電力(株)、土地改良区など)
 - ・砂防関係施設の整備
 - ・森林整備・治山対策等

- ### ■ 被害対象を減少させるための対策
- ・「まちづくり」や住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの検討
 - ・高床式住まいの推進
 - ・二線堤の保全
 - ・多段階な浸水リスク情報の充実等

- ### ■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
- ・緊急復旧などを迅速に行う防災拠点等の整備
 - ・河川、砂防、農業用ため池等の各種ハザードマップの作成・普及
 - ・マイ・タイムライン等の作成・普及
 - ・公共交通機関との洪水情報の共有
 - ・小中学校における防災教育の推進
 - ・住民への情報伝達手段の強化
 - ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成に向けた支援
 - ・企業等への浸水リスク情報の共有
 - ・水害リスク空白域の解消等



※具体的な対策内容については、今後の調査検討等により変更となる場合があります。

※本対策箇所は主要箇所のみ記載しています。

信濃川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ（案）】

■信濃川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町村等が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】令和元年東日本台風洪水、平成23年7月新潟・福島豪雨といった戦後最大規模の洪水に対し、

信濃川上流(千曲川)は堤防整備・強化及び水位低下を目的として狭窄部(立ヶ花等)の流下能力向上を含めた河道掘削、遊水地等の整備や雨水貯留施設等の整備を推進する。

信濃川中流は、狭窄部(大河津分水路河口部)の流下能力向上(山地部掘削、第二床固改築等)や遊水地等の整備、排水ポンプ、雨水貯留施設等の整備、田んぼダムの取組等を推進する。

信濃川下流では、新潟市街地等での重大な災害の発生を未然に防ぐため、河道掘削、堤防整備(もぐり橋解消、やすらぎ堤概成)、排水ポンプや雨水貯留施設等の整備、田んぼダムの取組等を推進する。

また、浸水被害が発生した場合、被害が広域化・長期化する等の地域的特徴を踏まえ、都市計画マスタープラン等に基づく災害に強いまちづくりの推進や、確実な避難のためのマイ・タイムラインの活用、河川防災ステーション等の防災拠点の整備等を推進する。

【中長期】令和元年東日本台風洪水、平成23年7月新潟・福島豪雨といった戦後最大規模の洪水に対し、

信濃川上流(千曲川)は、家屋部で越水による浸水が発生しないよう更なる水位低下を目指し、引き続き河道掘削、堤防整備、遊水地、大町ダム等再編等を推進する。

信濃川中流は、狭窄部(大河津分水路河口部)の流下能力向上(山地部掘削、第二床固改築等)や長岡市街地等での重大な災害の発生を防ぐための河道掘削等を推進する。

信濃川下流では、新潟市街地等での重大な災害の発生を未然に防ぎ、支派川の負担軽減のため、河道掘削やもぐり橋解消(小須戸橋架替・築堤)を推進する。

区分	対策内容		実施主体	工程	
				短期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	戦後最大洪水等による浸水被害を軽減するための河川改修、洪水調節施設整備等	千曲川(堤防整備・強化、河道掘削、遊水地整備、大町ダム等再編事業の推進等)	国交省、県、電力事業者	信濃川水系緊急治水対策プロジェクト 大町ダム等再編事業	遊水地等完成 土砂対策設備完成 洪水調節操作の実施条件が整い次第、治水効果を発現
		信濃川中流(堤防整備・強化、河道掘削、遊水地整備、大河津分水路改修事業の推進等)	国交省、県	信濃川水系緊急治水対策プロジェクト 大河津分水路改修事業	遊水地等完成 事業完成 第二床固完成
		信濃川下流(堤防整備、河道掘削、小須戸橋架替事業の推進等)	国交省、県、市町村	小須戸橋架替事業	小須戸橋架替、築堤完成
	排水機場、雨水貯留施設、排水ポンプ等の整備、田んぼダムの取組推進等	国交省、農水省、県、市町村			
	砂防関係施設の整備	国交省、県			
	森林整備・治山対策	林野庁、県、森林整備センター			
被害対象を減少させるための対策	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	県、市町村			
	高床式住まい・住宅かさ上げ等の推進	市町村			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	河川防災ステーション等の防災拠点の整備	国交省、市町村		河川防災ステーション (長沼地区/長岡地区/天野地区)完成	
	マイ・タイムライン等の活用による防災知識の普及	国交省、県、市町村			
	要配慮者施設の避難に関する取組	国交省、県、市町村			

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

信濃川水系流域治水プロジェクト【効果（案）】

■信濃川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町村等が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】令和元年東日本台風洪水、平成23年7月新潟・福島豪雨といった戦後最大規模の洪水に対し、

信濃川上流(千曲川)は堤防整備・強化及び水位低下を目的として狭窄部(立ヶ花等)の流下能力向上を含めた河道掘削、遊水地等の整備や雨水貯留施設等の整備を推進する。

信濃川中流は、狭窄部(大河津分水路河口部)の流下能力向上(山地部掘削、第二床固改築等)や遊水地等の整備、排水ポンプ、雨水貯留施設等の整備、田んぼダムの取組等を推進する。
信濃川下流では、新潟市街地等での重大な災害の発生を未然に防ぐため、河道掘削、堤防整備(もぐり橋解消、やすらぎ堤概成)、排水ポンプや雨水貯留施設等の整備、田んぼダムの取組等を推進する。

また、浸水被害が発生した場合、被害が広域化・長期化する等の地域的特徴を踏まえ、都市計画マスタープラン等に基づく災害に強いまちづくりの推進や、確実な避難のためのマイ・タイムラインの活用、河川防災ステーション等の防災拠点の整備等を推進する。

【中長期】令和元年東日本台風洪水、平成23年7月新潟・福島豪雨といった戦後最大規模の洪水に対し、

信濃川上流(千曲川)は、家屋部で越水による浸水が発生しないよう更なる水位低下を目指し、引き続き河道掘削、堤防整備、遊水地、大町ダム等再編等を推進する。

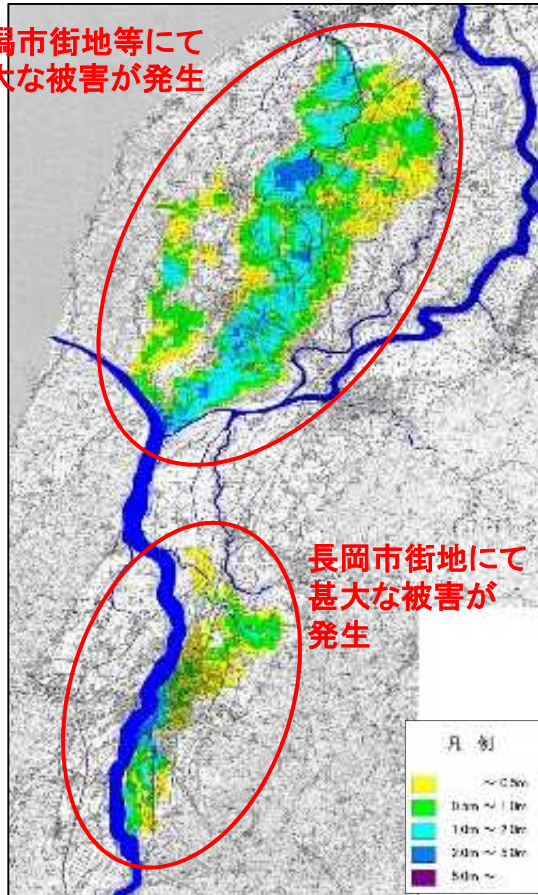
信濃川中流は、狭窄部(大河津分水路河口部)の流下能力向上(山地部掘削、第二床固改築等)や長岡市街地等での重大な災害の発生を防ぐための河道掘削等を推進する。

信濃川下流では、新潟市街地等での重大な災害の発生を未然に防ぎ、支派川の負担軽減のため、河道掘削やもぐり橋解消(小須戸橋架替・築堤)を推進する。

信濃川水系における効果(信濃川中流の例)

現在

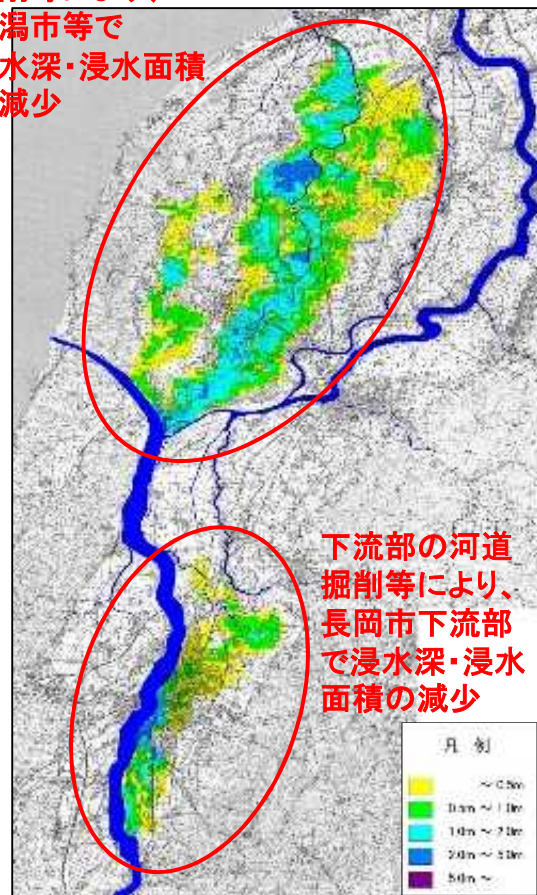
新潟市街地等にて
甚大な被害が発生



長岡市街地にて
甚大な被害が発生

短期

下流部の河道
掘削等により、
新潟市等で
浸水深・浸水面積
の減少

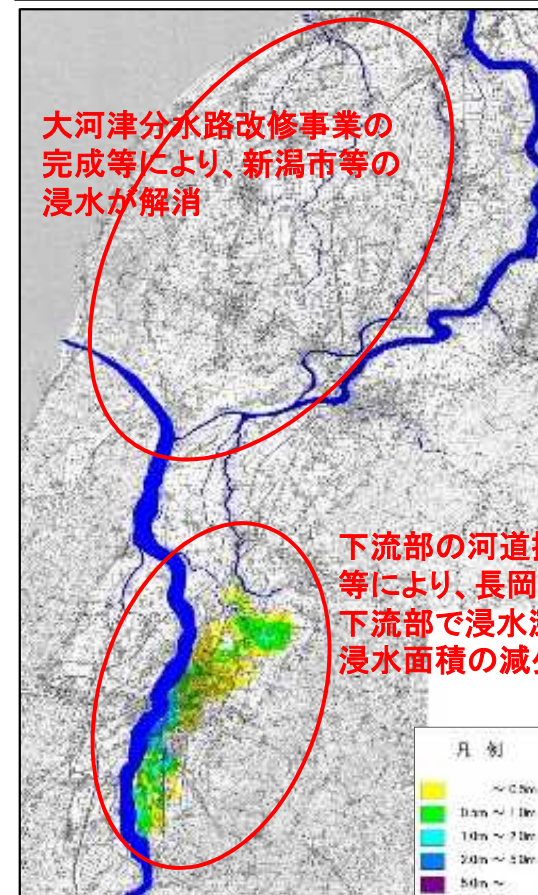


下流部の河道
掘削等により、
長岡市下流部
で浸水深・浸水
面積の減少

中長期

大河津分水路改修事業完成(R14)

大河津分水路改修事業の
完成等により、新潟市等の
浸水が解消



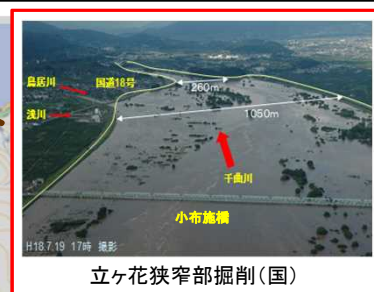
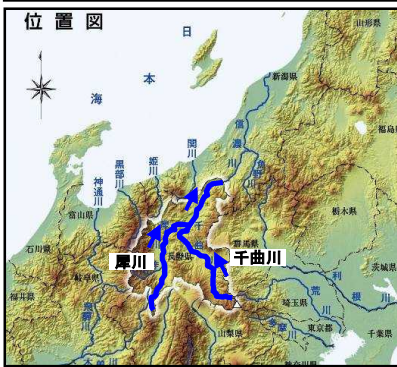
下流部の河道掘削
等により、長岡市
下流部で浸水深・
浸水面積の減少

浸水被害
解消

信濃川水系（千曲川）流域治水プロジェクト【位置図（案）】

～ 「日本一の大河」上流から下流まで流域一体となった防災・減災対策の推進 ～

■ 令和元年東日本台風で甚大な被害が発生した信濃川水系千曲川では、信濃川水系緊急治水対策プロジェクトに加え、以下の取り組みを実施。国管理河川においては、令和元年東日本台風洪水や昭和58年9月洪水といった戦後最大となった洪水が発生しても堤防の決壊・越水等による家屋の浸水被害の防止又は軽減を図る。



- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策**
- ・河道掘削、遊水地、堤防整備、堤防強化、大町ダム等再編、裾花川流域ダム再生事業、災害復旧等
 - ・排水機場等の整備、耐水化の取組
 - ・ため池等既存施設の補強や有効活用
 - ・水田の貯留機能向上のための田んぼダムの取組推進
 - ・学校グラウンドなどを活用した雨水貯留施設
 - ・公共下水道の整備
 - ・支川水路の流下能力向上等による支川氾濫抑制、内水被害の軽減
 - ・既存ダム等30ダムにおける事前放流等の実施、体制構築等（関係者：国、長野県、東京電力（株）、土地改良区など）
 - ・砂防関係施設の整備
 - ・森林整備・治山対策等

- 被害対象を減少させるための対策**
- ・「まちづくり」や住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの検討
 - ・多段階な浸水リスク情報の充実等

- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策**
- ・緊急復旧などを迅速に行う防災拠点等の整備
 - ・河川、砂防、農業用ため池等の各種ハザードマップの作成・普及
 - ・マイ・タイムライン等の作成・普及
 - ・公共交通機関との洪水情報の共有
 - ・小中学校における防災教育の推進
 - ・住民への情報伝達手段の強化
 - ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成に向けた支援
 - ・企業等への浸水リスク情報の共有
 - ・水害リスク空白域の解消等



- 流域全体における対策**
- 砂防関係施設の整備(信濃川流域)
 - 森林整備・治山対策(信濃川流域)

- 長野圏域**
- 浅川・岡田川・沢山川等の堤防整備、河道掘削等、浅川・岡田川排水ポンプ場の新設、裾花川流域ダム再生事業等

- 松本圏域**
- 黒沢川・奈良井川等の堤防整備、河道掘削、黒沢川の洪水調節池の整備等

- 北信圏域**
- 千曲川・血川等の堤防整備、河道掘削等

- 北佐久圏域**
- 滑津川・田子川・片貝川等の堤防整備、河道掘削、千曲川遊水地の整備等

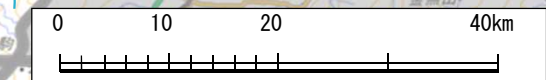
- 上小圏域**
- 矢出沢川・求女川等の堤防整備、河道掘削等

- 南佐久圏域**
- 北沢川・余地川・抜井川・谷川等の堤防整備、河道掘削等



- 凡例**
- 県境
 - 流域界
 - 河川
 - 大臣管理区間
 - ✕ 堤防決壊箇所(令和元年東日本台風)
 - 令和元年東日本台風浸水範囲
 - 大町ダム等再編事業
 - 事前放流の実施ダム

※本対策箇所は主要箇所のみ記載しています。
 ※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合があります。



信濃川水系（千曲川）流域治水プロジェクト【ロードマップ（案）】

～ 「日本一の大河」上流から下流まで流域一体となった防災・減災対策の推進 ～

■千曲川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町村が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】令和元年東日本台風に対し、

堤防整備・強化及び水位低下を目的として狭窄部対策を含めた河道掘削、遊水地等の整備や雨水貯留施設等の整備を推進する。

また、浸水被害が発生した場合、被害が広域化・長期化する等の地域的特徴を踏まえ、都市計画マスタープラン等に基づく災害に強いまちづくりの推進や、確実な避難のためのマイ・タイムラインの活用、防災ステーション等の防災拠点の整備等を推進する。

【中長期】令和元年東日本台風に対し、

家屋部で越水による浸水が発生しないよう更なる水位低下を目指し、引き続き河道掘削、堤防整備、遊水地、大町ダム等再編等を推進する。

区分	対策内容	実施主体	工程	
			短期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	戦後最大洪水等を安全に流下させるための河川改修、洪水調節施設設備等 (堤防整備・強化、河道掘削、遊水地整備、大町ダム等再編事業の推進等)	国交省、長野県、電力事業者	信濃川水系緊急治水対策プロジェクト 大町ダム等再編事業	遊水地完成 土砂対策設備完成 洪水調節操作の実施条件が整い次第、治水効果を発揮
	排水機場、雨水貯留施設、排水ポンプ、水田の活用による雨水貯留施設の整備	国交省、農水省、長野県、市町村		
	砂防関係施設の整備	国交省、長野県		
	森林整備・治山対策	林野庁、長野県、市町村等		
被害対象を減少させるための対策	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	長野県、市町村		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	河川防災ステーション等の防災拠点の整備	国交省、市町村		長沼地区河川防災ステーション完成
	流域タイムライン、コミュニティタイムライン、マイ・タイムライン等の豪雨に対応したタイムラインの普及促進	国交省、長野県、市町村等	長野市コミュニティタイムラインの検討開始 千曲川・犀川流域(緊急対応)タイムラインの運用開始	
	住民の避難行動を促す情報発信・伝達のあり方の検討、住民への情報提供の強化	国交省、気象庁、長野県、市町村等		

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。